

収入
印紙

(契約番号 DP04XXX)

作業委託契約書

1 件 名 秋留台集中管理室管内水道施設点検作業委託

2 契約金額

	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(注) 契約金額には「取引に係る消費税額」10%を含むものとする。
(うち、消費税額 .-)

3 履行期限 令和4年8月1日 から 令和6年7月31日 まで

4 履行場所 別紙仕様書のとおり

委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、裏面の条項により作業委託契約を締結する。委託者と受託者とは、本書を2通作成し、それぞれ記名押印の上、その1通を保存する。

令和4年 ○月 ○日

委 託 者

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
東京水道株式会社
代表取締役社長 野田 数

受 託 者

(総 則)

- 第1条 受託者は、契約書及びこの約款に基づき、作業委託仕様書及びその他関連書類に従い、関係法令を遵守し、表記の契約金額をもって表記の作業（以下「作業」という。）を表記の履行期限内に完了し、契約の目的物（以下「成果物」という。）を委託者に引渡さなければならない。
- なお、この契約書の内容と仕様書の内容が異なる場合は、仕様書の内容が優先する。

(権利義務の譲渡等の禁止)

- 第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得たときは、この限りではない。
- 2 受託者は、成果物（作業を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。

(一括委任又は一括再委託の禁止)

- 第3条 受託者は、作業の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は委託してはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

- 第4条 受託者は、作業で知り得た事柄を他にもらしてはならない。また、作業以外にこれを使用してはならない。この契約終了後も同様とする。

(施行管理)

- 第5条 委託者は、委託担当者を置き、この作業の施行管理を行う。
- この場合、委託者は、受託者にその氏名をあらかじめ通知する。又、その者を変更したときも同様とする。
- 2 委託者の受託者に対する指示事項は、原則として委託担当者が行う。

(業務責任者)

- 第6条 受託者は、業務責任者を定め、その氏名その他必要な事項をあらかじめ委託者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。
- 2 業務責任者は、この契約の履行に関し、受託者が行う作業を総括する。

(業務責任者等に対する措置要求)

- 第7条 委託者は、業務責任者がその作業の実施につき著しく不適当と認められるときは、受託者に対し、その理由を明示した書面により、必要な措置をとることを求めることができる。

(条件変更、中止等)

- 第8条 委託者は、必要があるときは、受託者と協議の上、業務内容を変更し又は業務の施行を一時中止することができる。
- 2 前項の規定により業務内容を変更する場合において、契約金額を変更する必要があるときは、委託者・受託者協議の上、これを定める。
- 3 受託者は、作業を施行するに当たり、施行条件が変化していること、あるいは施行環境から作業の実施が不可能若しくは不適当と認められるときは、その旨を直ちに委託者に通知し、その指示を受けなければならない。
- 4 受託者は、天災その他やむを得ない事由により、作業の変更が必要となったときは、これを委託者に申し出ることができる。この場合において、委託者は、その申出を相当と認めたときは、これに応ずるものとする。
- 5 前項の規定による申出は、契約期間内に行なわなければならない。ただし、特別の事由があると委託者が認めたときは、この限りでない。

(臨機の措置)

- 第9条 受託者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、受託者は、あらかじめ、委託者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 前項の場合において、受託者は、その対応措置内容を速やかに委託者に報告しなければならない。

(委託者又は第三者に及ぼした損害)

- 第10条 受託者は、作業の施行に伴い、委託者又は第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負う。ただし、その損害（火災保険その他の保険等により、てん補された部分を除く）のうち委託者の責に帰すべき事由によって生じたものについては、委託者が負担する。

(支給材等)

- 第11条 受託者は委託者から支給された作業に必要な物品（以下「支給材等」という。）を、善良な管理者の注意を持って管理しなければならない。
- 2 受託者は、作業の完了、設計図書の変更等によって不用となった支給材等は、委託者に返還しなければならない。
- 3 受託者は、故意又は過失により貸与品等を滅失若しくは毀損したときは、委託者に対し、指定した期間内に代品を納める等その損害を賠償しなければならない。

(検査及び引渡し等)

- 第12条 受託者は、作業を完了したときは、すみやかに委託者にその旨を届け出なければならない。
- 2 委託者は、前項の届出を受けたときは、遅滞なく、作業の完了を確認するための検査を行うものとする。
- 3 受託者は、前項の検査に合格した後、成果物を直ちに委託者に引渡ししなければならない。
- 4 委託者は、必要と認めたときは、前項の成果物の引渡し前においても、その全部又は一部を使用することができる。

(契約金額の支払)

- 第13条 受託者は、前条第2項の作業完了を確認し、成果物を引渡ししたときは、契約金額の支払を請求することができる。
- 2 委託者は、前項の請求があったときは、請求を受けた日の翌月末日までに契約金額を支払わなければならない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

- 第14条 受託者の責に帰すべき事由により履行期間内に作業を完了することができず委託者に損害を与えたときは、受託者は、損害金を支払わなければならない。

(契約不適合責任)

- 第15条 委託者は、契約内容に適合しないものがあるときは、受託者に対して別に定める場合を除き、その修補、代替物の引渡し、不足分の引渡しによる履行の追完又はこれに代えて若しくは併せて損害賠償を請求することができる。ただし、委託者の指示により生じたものであるときは、この限りでない。
- 2 前項の場合において、委託者がその不適合を知ったときから1年以内にその旨を受託者に通知しないときは、委託者は、前項の請求をすることができない。ただし、受託者が引渡しの際にその不適合を知り又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(委託者の催告による解除権)

- 第16条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行を書面をもって催告し、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
- 一 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- 二 指定期日内に業務を完了しないとき又は指定期日後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと委託者が認めるとき。
- 三 正当な理由なく、前条第1項の履行の追完等がなされないとき。
- 四 受託者又はその代理人若しくは使用人が、この契約の締結又は履行に当たり、不正な行為をしたとき。
- 五 受託者又はその代理人若しくは使用人が、正当な理由なく、委託者の監督又は検査の実施に当たり、その職務の執行を妨害したとき。
- 六 前各号に掲げる場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

- 第17条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
- 一 第2条の規定に違反し、委託者の承諾を得ずに、この契約により生じる権利または義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供したとき。
- 二 業務を終了させることができないことが明らかであるとき。
- 三 受託者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 四 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- 五 契約の目的の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行しないでその時期を経過したとき。
- 六 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務を履行せず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- 七 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。)が経営に実質的に関与していると認められる者にこの契約により生じる権利又は義務を譲渡等したとき。
- 八 第19条に規定する事由によらないで、受託者がこの契約の解除を申し出たとき
- 九 受託者が、契約を締結する能力を有する者でないと判明したとき。
- 十 受託者が、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者であると判明したとき。
- 十一 受託者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者のいずれかにあたると判明したとき。

(契約が解除された場合等の損害賠償の請求)

- 第18条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、委託者は、受託者に対し、損害賠償の請求をすることができる。
- 一 前2条の規定によりこの契約が解除された場合。
 - 二 受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責に帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合。
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。
- 一 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 受託者について更正手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項に該当する場合において、契約保証金の納付が行われているときは、委託者は、当該契約保証金を第1項の損害に充当することができる。

(受託者の解除権)

- 第19条 受託者は、次の各号の一に該当する事由があるときは、契約を解除することができる。
- 一 作業の中止期間が、引き続き3月以上に達したとき。
 - 二 委託者の責により作業を完了することが不可能となったとき。

(協議解除)

- 第20条 委託者は、必要があるときは、受託者と協議の上、この契約を解除することができる。
- 2 委託者は、前項の規定により契約を解除したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(解除等に伴う措置)

- 第21条 この契約が解除された、又は受託者がその債務の履行を拒否し、若しくは受託者の債務について履行不能となった場合（以下「契約が解除された場合等」という。）において、委託者が必要と認めた既済部分について、委託者・受託者協議のうえ、当該既済部分に相応する代金を受託者に支払うものとする。
- 2 受託者は、この契約が解除された場合等において、貸与品又は支給材料等があるときは、遅滞なく委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品又は支給材料等が受託者の故意または過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。
- 3 前項に規定する受託者のとるべき措置の期限、方法等については、第16条、第17条又は第18条第1項若しくは同条2項の規定により契約が解除された場合等においては委託者が定め、第19条又は前条の規定により契約が解除された場合においては、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

(管轄裁判所)

- 第22条 この契約に係る訴訟については、委託者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(疑義についての協議)

- 第23条 この契約書の各条項の解釈について疑義が生じたとき又は契約書に定めのない事項については、委託者・受託者協議して定める。

暴力団等排除に関する事項

付記

東京都は、平成２２年７月２９日、締結する契約から暴力団等排除に向けた基本方針を策定し、東京都水道局は、要綱を定め締結する契約から暴力団等を排除することとした。これを受け当社東京水道株式会社においても、当社が発注する関係契約に関して、本事項の順守を契約の相手方に求めるものである。

（暴力団等排除に係る契約解除）

第１条

東京水道株式会社（以下「甲」という。）は、契約の相手方（以下「乙」という。）が、東京都水道局契約関係暴力団等対策措置要綱（平成２２年１１月５日付２２水経契第３６８号。以下「要綱」という。）別表１号に該当するとして（乙が共同企業体又は事業協同組合であるときは、その構成員のいずれかの者が該当する場合を含む。）、要綱に基づく排除措置を受けた場合は、この契約を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。

- ２ 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。
- ３ 甲は、第１項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。
- ４ 前二項に規定するもののほか、第１項の規定による契約の解除に伴う措置等については、契約の関係規定を準用するものとする。

（下請負禁止等）

第２条

乙は、要綱に基づく排除措置を受けた者又は東京都（以下「都」という。）の競争入札参加資格を有する者以外の者で都の契約から排除するよう警視庁から要請があった者（以下「排除要請者」という。）を、下請負人等（要綱第２条五号に定める下請人等をいう。以下同じ。）としてはならない。

- ２ 乙が排除措置を受けた者又は排除要請者のうち要綱別表１号に該当する者を下請人等としていた場合は、甲は、乙に対して、当該下請負人等との契約の解除を求めることができる。
- ３ 前項の規定により当該下請負人等との契約の解除を行った場合の一切の責任は、乙が負うものとする。
- ４ 甲は、第２項に規定する契約の解除を求めたにもかかわらず、乙が正当な理由がなくこれを拒否したと認められるときは、甲の契約から乙を排除する措置を講ずることができる。

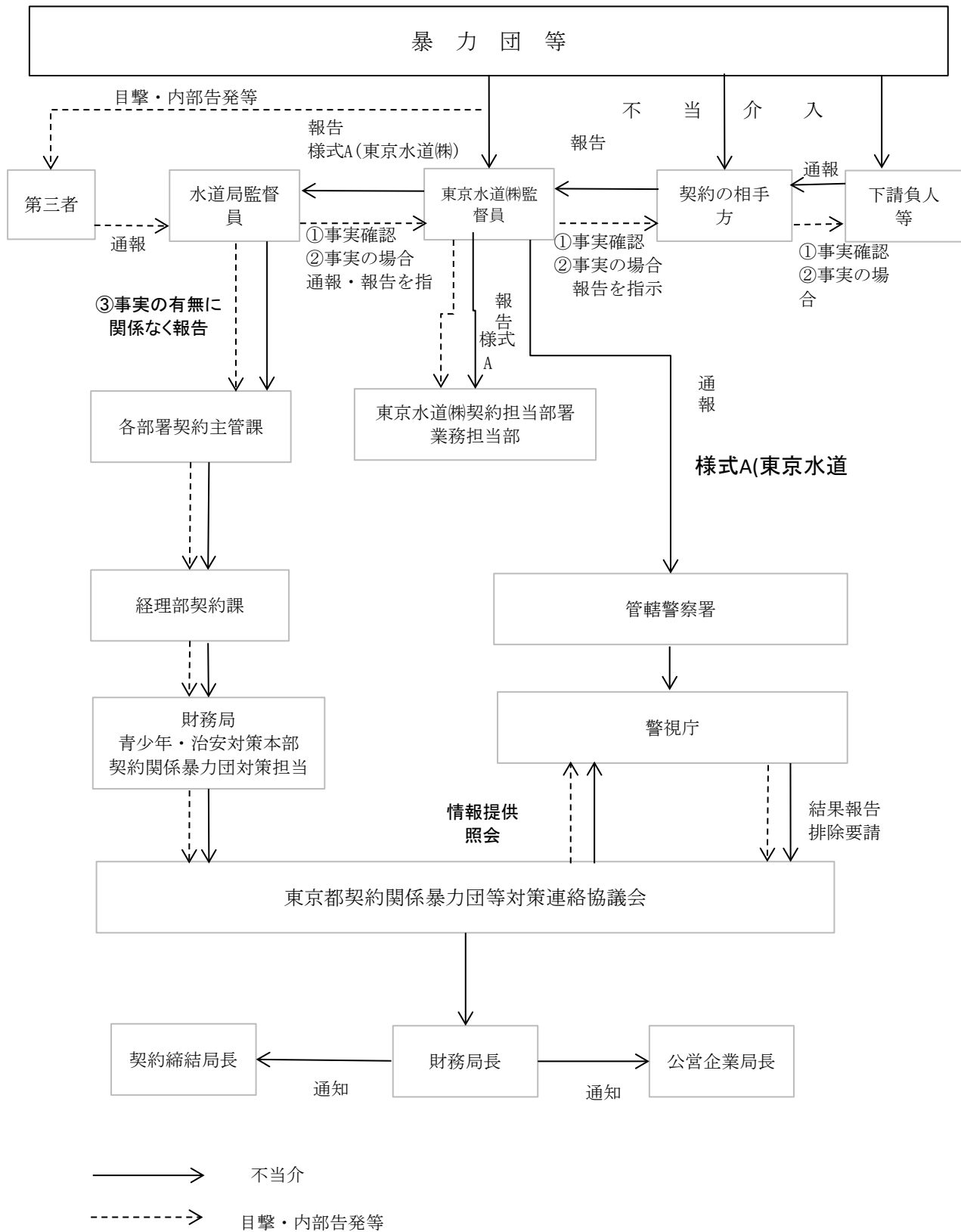
（不当介入に関する通報報告）

第３条

乙は、契約の履行に当たって、暴力団等から不当介入を受けた場合（下請負人等が暴力団等から不当介入を受けた場合を含む。以下同じ。）は、遅滞なく甲へ報告し甲がその内容を警視庁管轄警察署（以下「管轄警察署」という。）へ通報（以下「通報報告」という。）するものとし、乙は要請があった場合は捜査上必要な協力をしなければならない。

- ２ 前項の場合において、通報報告に当たっては、別に定める「不当介入通報・報告書」を作成し、甲に提出するものとする。ただし、緊急を要し、書面による通報報告ができないときは、その理由を告げて口頭により通報報告を行うことができる。この場合には、後日、遅滞なく不当介入通報・報告書を甲に提出しなければならない。
- ３ 乙は、下請負人等が暴力団等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく乙に対して報告するよう当該下請負人等に指導しなければならない。
- ４ 甲は、乙が暴力団等から不当介入を受けた場合において、正当な理由がなく甲への報告を怠ったと認められるときは、甲の契約から乙を排除する措置を講ずることができる。

東京水道（株）暴力団排除に関するフローチャート



※ 上記フロー図は、今後東京都の関係局が詳細を協議し、一部修正されることがある。

東京水道株式会社

代表取締役社長 殿

(東京水道(株)の契約相手方)

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者/連絡先

不当介入通報・報告書

1. 対象契約

契 約 件 名	
履 行 場 所 等	
履 行 期 間 等	
契 約 年 月 日	

2. 不当介入の内容等

発 生 日 時	
氏 名 ・ 人 数	
住 所	
所 属 団 体 等 名	
不 当 介 入 の 内 容 ・ 手 段 等	電話・面談（場所） その他（）
対 応 者 及 び 対 応 の 内 容	

3. 通報報告の状況

通報・報告先	東京水道(株)	警察署	東京都水道局
管 理 部 所	本部 部(所) 課	課	部(所) 課
通報・報告日時			
担当者/連絡先			